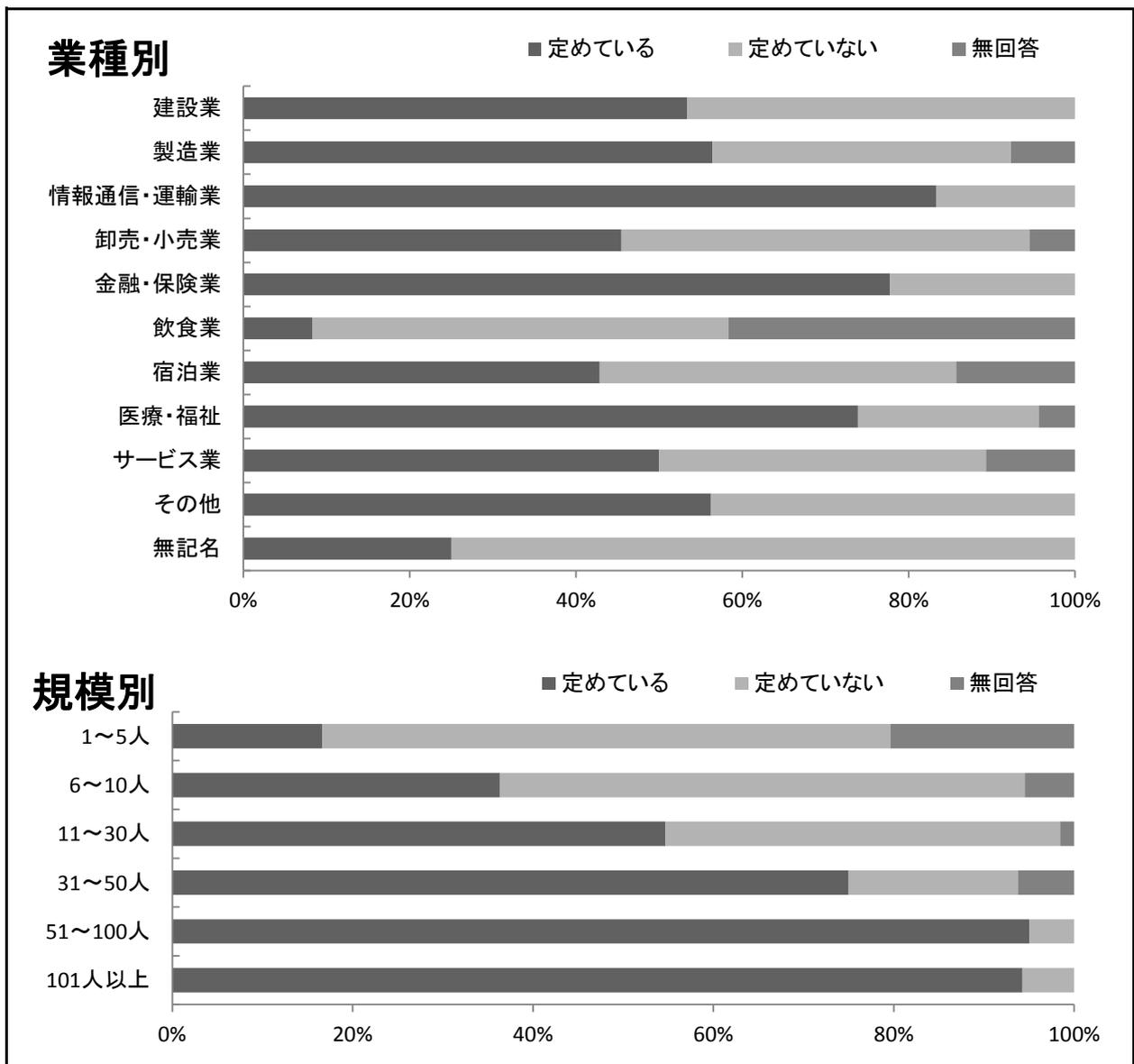
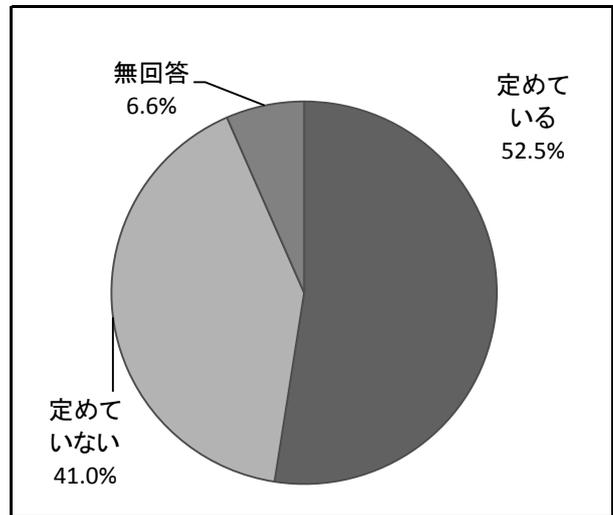


介護休業制度を定めている事業所の割合は、52.5%（244社中128社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く83.3%（6社中5社）、次に「金融・保険業」が77.8%（9社中7社）、「医療・福祉」が73.9%（23社中17社）である。

規模別では、従業員数「51～100人」の事業所が95.0%（20社中19社）で最も高く、次に「101人以上」の事業所が94.3%（35社中33社）である。



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	52.5%	41.0%	6.6%

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	128社	100社	16社	244社

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者	1人	4人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	53.3%	46.7%	
製造業	56.4%	35.9%	7.7%
情報通信・運輸業	83.3%	16.7%	
卸売・小売業	45.5%	49.1%	5.5%
金融・保険業	77.8%	22.2%	
飲食業	8.3%	50.0%	41.7%
宿泊業	42.9%	42.9%	14.3%
医療・福祉	73.9%	21.7%	4.3%
サービス業	50.0%	39.3%	10.7%
その他	56.3%	43.8%	
無記名	25.0%	75.0%	

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	24社	21社		45社
製造業	22社	14社	3社	39社
情報通信・運輸業	5社	1社		6社
卸売・小売業	25社	27社	3社	55社
金融・保険業	7社	2社		9社
飲食業	1社	6社	5社	12社
宿泊業	3社	3社	1社	7社
医療・福祉	17社	5社	1社	23社
サービス業	14社	11社	3社	28社
その他	9社	7社		16社
無記名	1社	3社		4社
合計	128社	100社	16社	244社

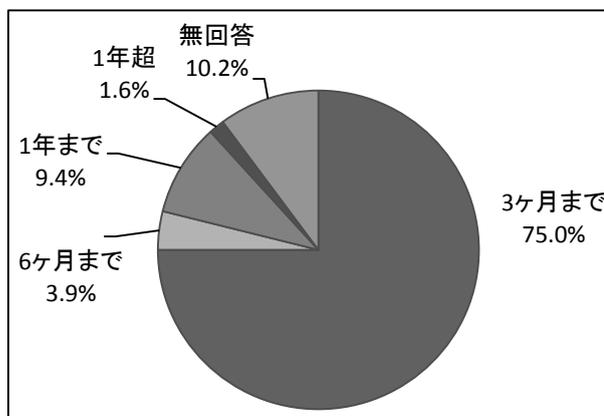
規模別 介護休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	16.7%	63.0%	20.4%
6～10人	36.4%	58.2%	5.5%
11～30人	54.7%	43.8%	1.6%
31～50人	75.0%	18.8%	6.3%
51～100人	95.0%	5.0%	
101人以上	94.3%	5.7%	

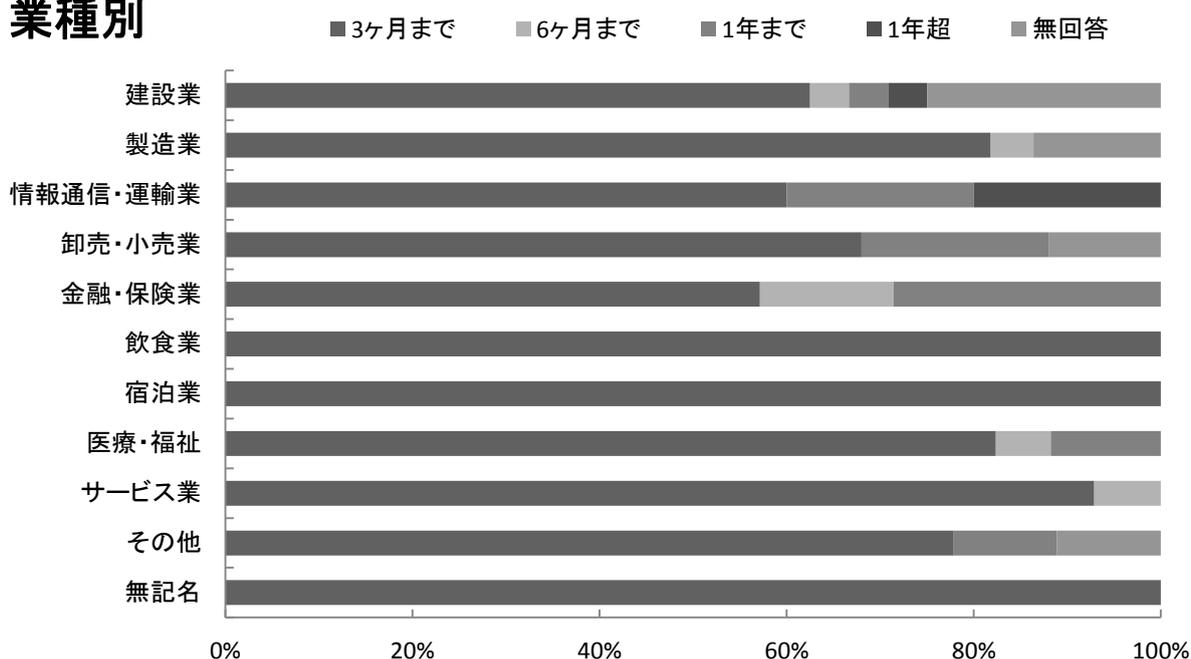
規模別 介護休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	9社	34社	11社	54社
6～10人	20社	32社	3社	55社
11～30人	35社	28社	1社	64社
31～50人	12社	3社	1社	16社
51～100人	19社	1社		20社
101人以上	33社	2社		35社
合計	128社	100社	16社	244社

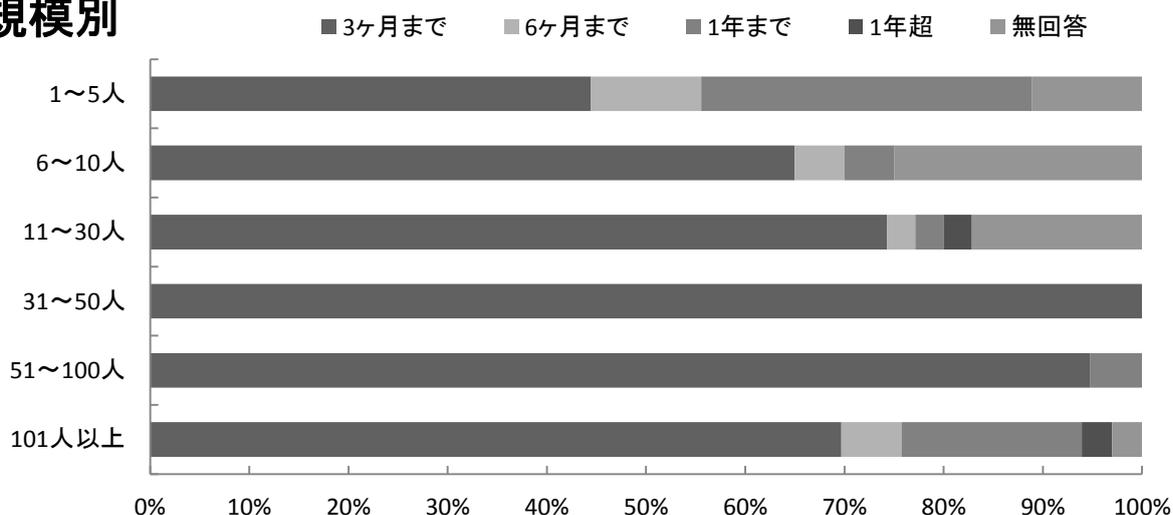
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の75.0%（128社中96社）である。



業種別



規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	75.0%	3.9%	9.4%	1.6%	10.2%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	96社	5社	12社	2社	13社	128社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	62.5%	4.2%	4.2%	4.2%	25.0%
製造業	81.8%	4.5%			13.6%
情報通信・運輸業	60.0%		20.0%	20.0%	
卸売・小売業	68.0%		20.0%		12.0%
金融・保険業	57.1%	14.3%	28.6%		
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	82.4%	5.9%	11.8%		
サービス業	92.9%	7.1%			
その他	77.8%		11.1%		11.1%
無記名	100.0%				

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	15社	1社	1社	1社	6社	24社
製造業	18社	1社			3社	22社
情報通信・運輸業	3社		1社	1社		5社
卸売・小売業	17社		5社		3社	25社
金融・保険業	4社	1社	2社			7社
飲食業	1社					1社
宿泊業	3社					3社
医療・福祉	14社	1社	2社			17社
サービス業	13社	1社				14社
その他	7社		1社		1社	9社
無記名	1社					1社
合計	96社	5社	12社	2社	13社	128社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

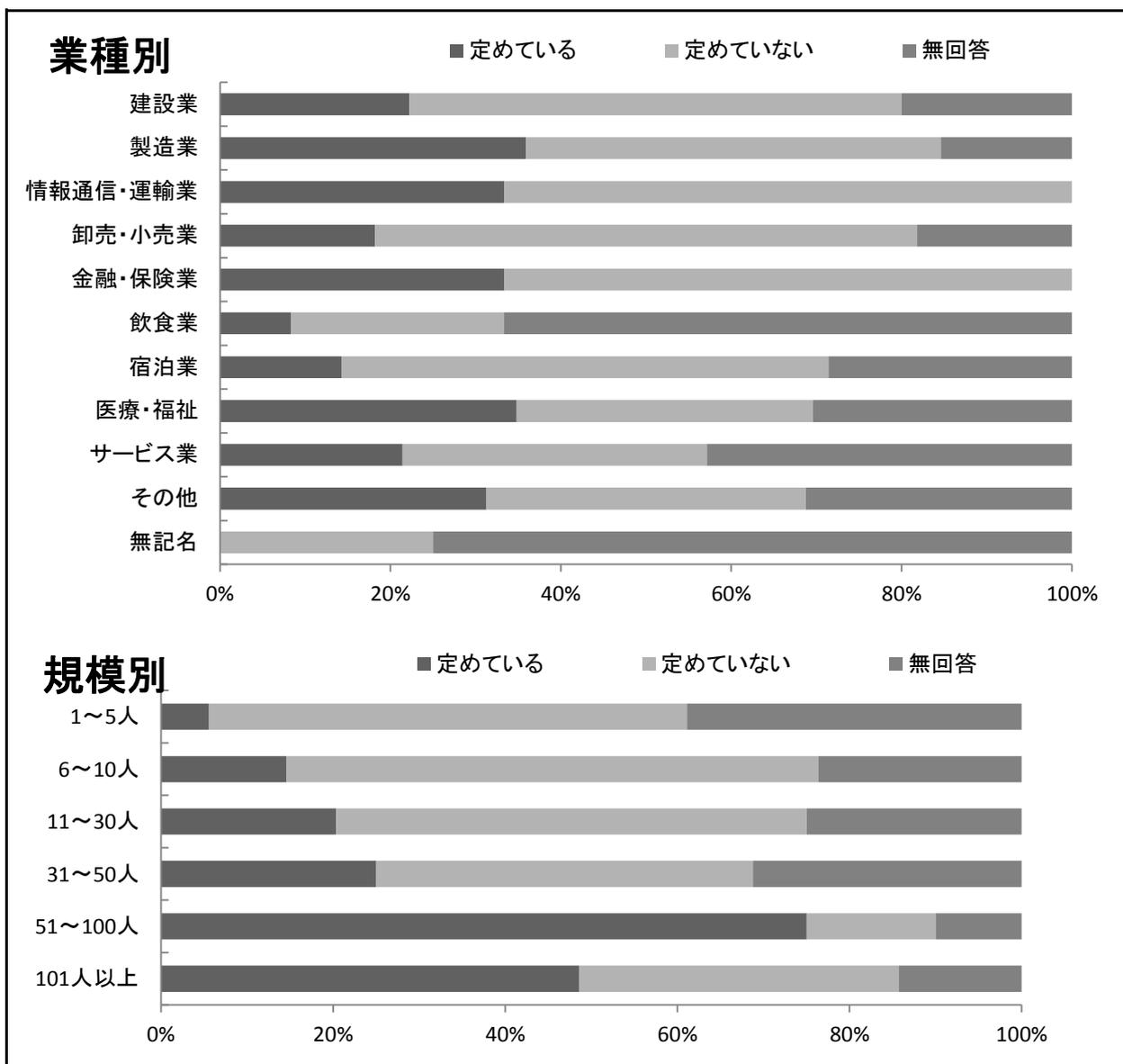
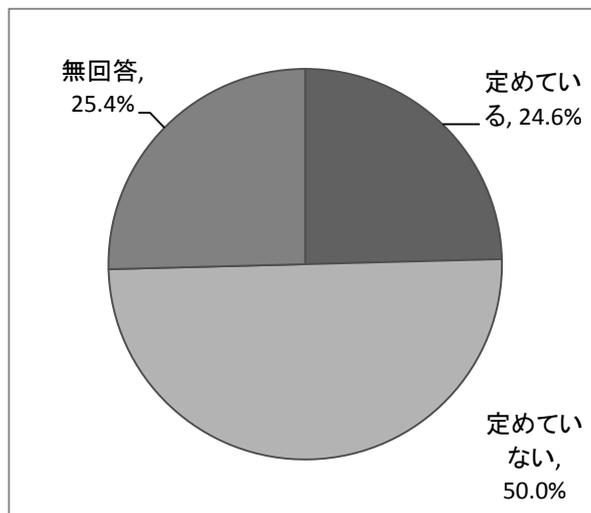
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	44.4%	11.1%	33.3%		11.1%
6～10人	65.0%	5.0%	5.0%		25.0%
11～30人	74.3%	2.9%	2.9%	2.9%	17.1%
31～50人	100.0%				
51～100人	94.7%		5.3%		
101人以上	69.7%	6.1%	18.2%	3.0%	3.0%

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	4社	1社	3社		1社	9社
6～10人	13社	1社	1社		5社	20社
11～30人	26社	1社	1社	1社	6社	35社
31～50人	12社					12社
51～100人	18社		1社			19社
101人以上	23社	2社	6社	1社	1社	33社
合計	96社	5社	12社	2社	13社	128社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は24.6%（244社中60社）で、定めていない又は無回答の事業所が75.4%（184社）と大半を占めている。

業種別では、「製造業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く35.9%（39社中14社）、次に「医療・福祉」が34.8%（23社中8社）ある。



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	24.6%	50.0%	25.4%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	60社	122社	62社	244社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	22.2%	57.8%	20.0%
製造業	35.9%	48.7%	15.4%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%	
卸売・小売業	18.2%	63.6%	18.2%
金融・保険業	33.3%	66.7%	
飲食業	8.3%	25.0%	66.7%
宿泊業	14.3%	57.1%	28.6%
医療・福祉	34.8%	34.8%	30.4%
サービス業	21.4%	35.7%	42.9%
その他	31.3%	37.5%	31.3%
無記名		25.0%	75.0%

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	10社	26社	9社	45社
製造業	14社	19社	6社	39社
情報通信・運輸業	2社	4社		6社
卸売・小売業	10社	35社	10社	55社
金融・保険業	3社	6社		9社
飲食業	1社	3社	8社	12社
宿泊業	1社	4社	2社	7社
医療・福祉	8社	8社	7社	23社
サービス業	6社	10社	12社	28社
その他	5社	6社	5社	16社
無記名		1社	3社	4社
合計	60社	122社	62社	244社

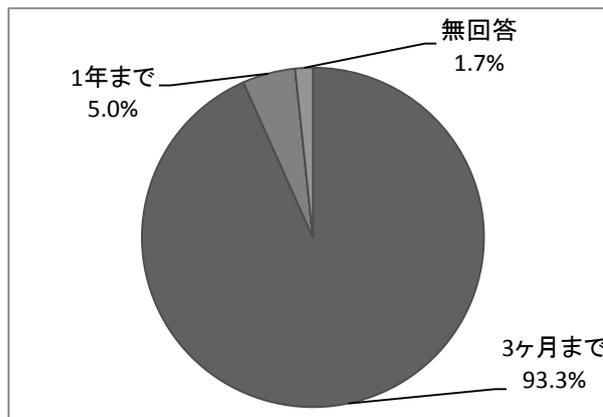
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	5.6%	55.6%	38.9%
6～10人	14.5%	61.8%	23.6%
11～30人	20.3%	54.7%	25.0%
31～50人	25.0%	43.8%	31.3%
51～100人	75.0%	15.0%	10.0%
101人以上	48.6%	37.1%	14.3%

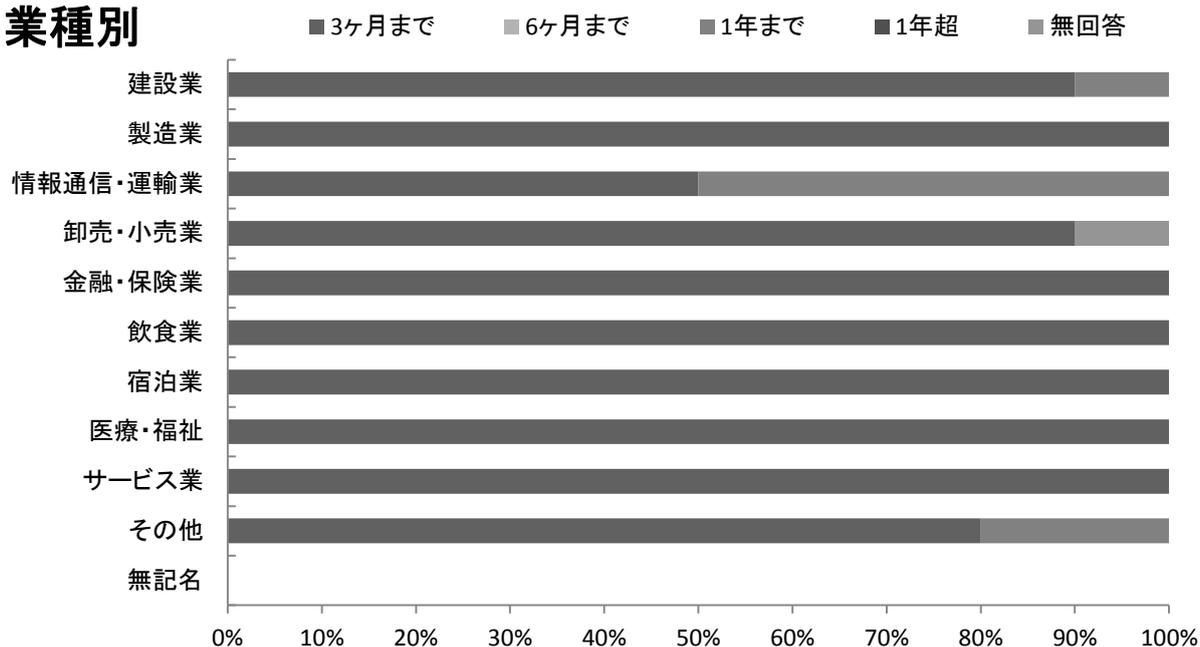
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	30社	21社	54社
6～10人	8社	34社	13社	55社
11～30人	13社	35社	16社	64社
31～50人	4社	7社	5社	16社
51～100人	15社	3社	2社	20社
101人以上	17社	13社	5社	35社
合計	60社	122社	62社	244社

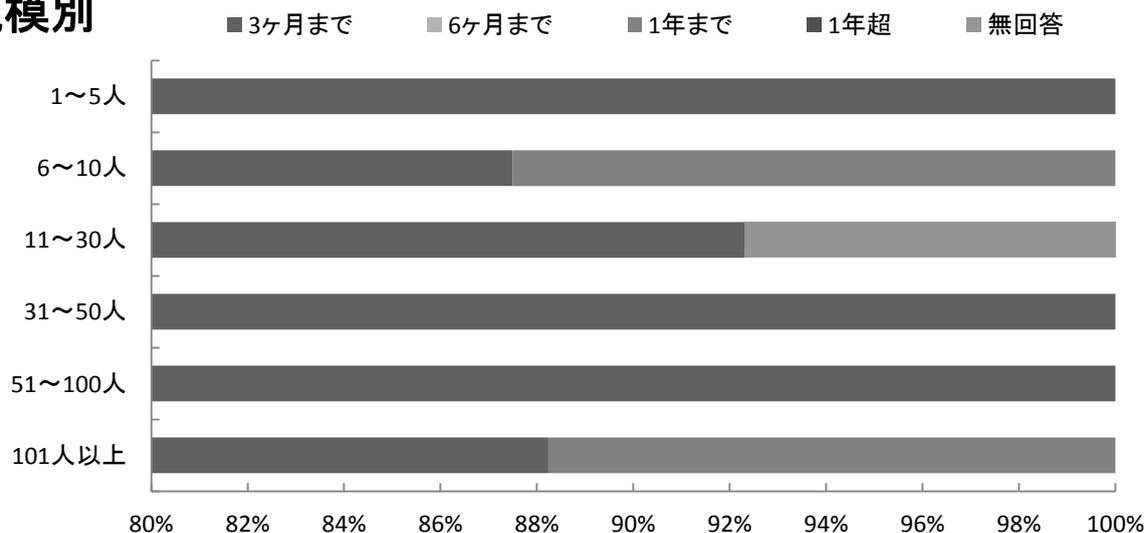
介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が93.3%（56社）と最も高い。



業種別



規模別



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	93.3%		5.0%		1.7%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	56社		3社		1社	60社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	90.0%		10.0%		
製造業	100.0%				
情報通信・運輸業	50.0%		50.0%		
卸売・小売業	90.0%				10.0%
金融・保険業	100.0%				
飲食業	100.0%				
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	100.0%				
サービス業	100.0%				
その他	80.0%		20.0%		
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	9社		1社			10社
製造業	14社					14社
情報通信・運輸業	1社		1社			2社
卸売・小売業	9社				1社	10社
金融・保険業	3社					3社
飲食業	1社					1社
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	8社					8社
サービス業	6社					6社
その他	4社		1社			5社
無記名						
合計	56社		3社		1社	60社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

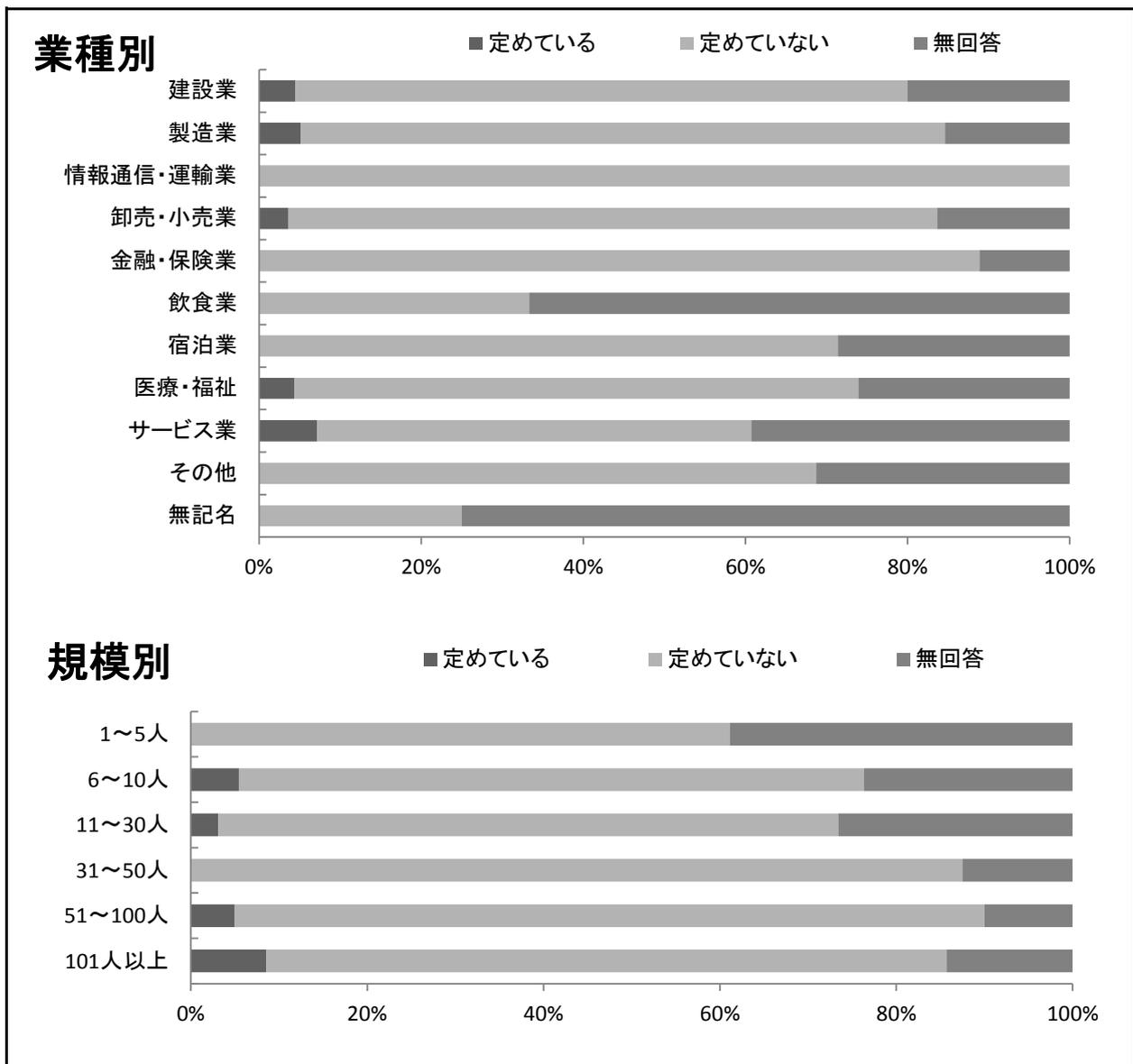
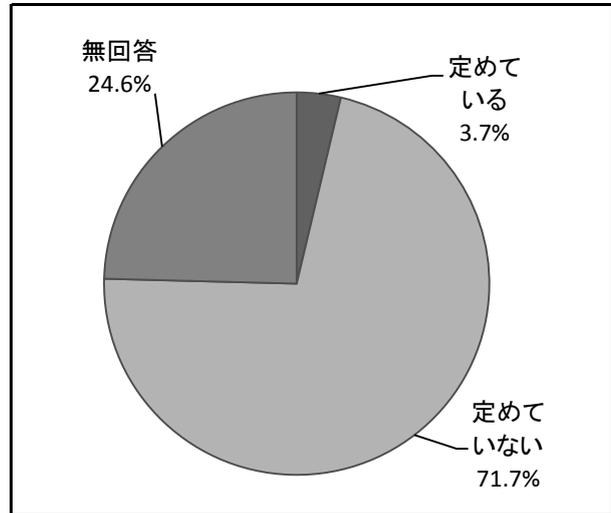
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	87.5%		12.5%		
11～30人	92.3%				7.7%
31～50人	100.0%				
51～100人	100.0%				
101人以上	88.2%		11.8%		

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	3社					3社
6～10人	7社		1社			8社
11～30人	12社				1社	13社
31～50人	4社					4社
51～100人	15社					15社
101人以上	15社		2社			17社
合計	56社		3社		1社	60社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、3.7%（244社中9社）である。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は極めて低い。



24-6 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	3.7%	71.7%	24.6%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	9社	175社	60社	244社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	4.4%	75.6%	20.0%
製造業	5.1%	79.5%	15.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	3.6%	80.0%	16.4%
金融・保険業		88.9%	11.1%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業		71.4%	28.6%
医療・福祉	4.3%	69.6%	26.1%
サービス業	7.1%	53.6%	39.3%
その他		68.8%	31.3%
無記名		25.0%	75.0%

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	2社	34社	9社	45社
製造業	2社	31社	6社	39社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	2社	44社	9社	55社
金融・保険業		8社	1社	9社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業		5社	2社	7社
医療・福祉	1社	16社	6社	23社
サービス業	2社	15社	11社	28社
その他		11社	5社	16社
無記名		1社	3社	4社
合計	9社	175社	60社	244社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

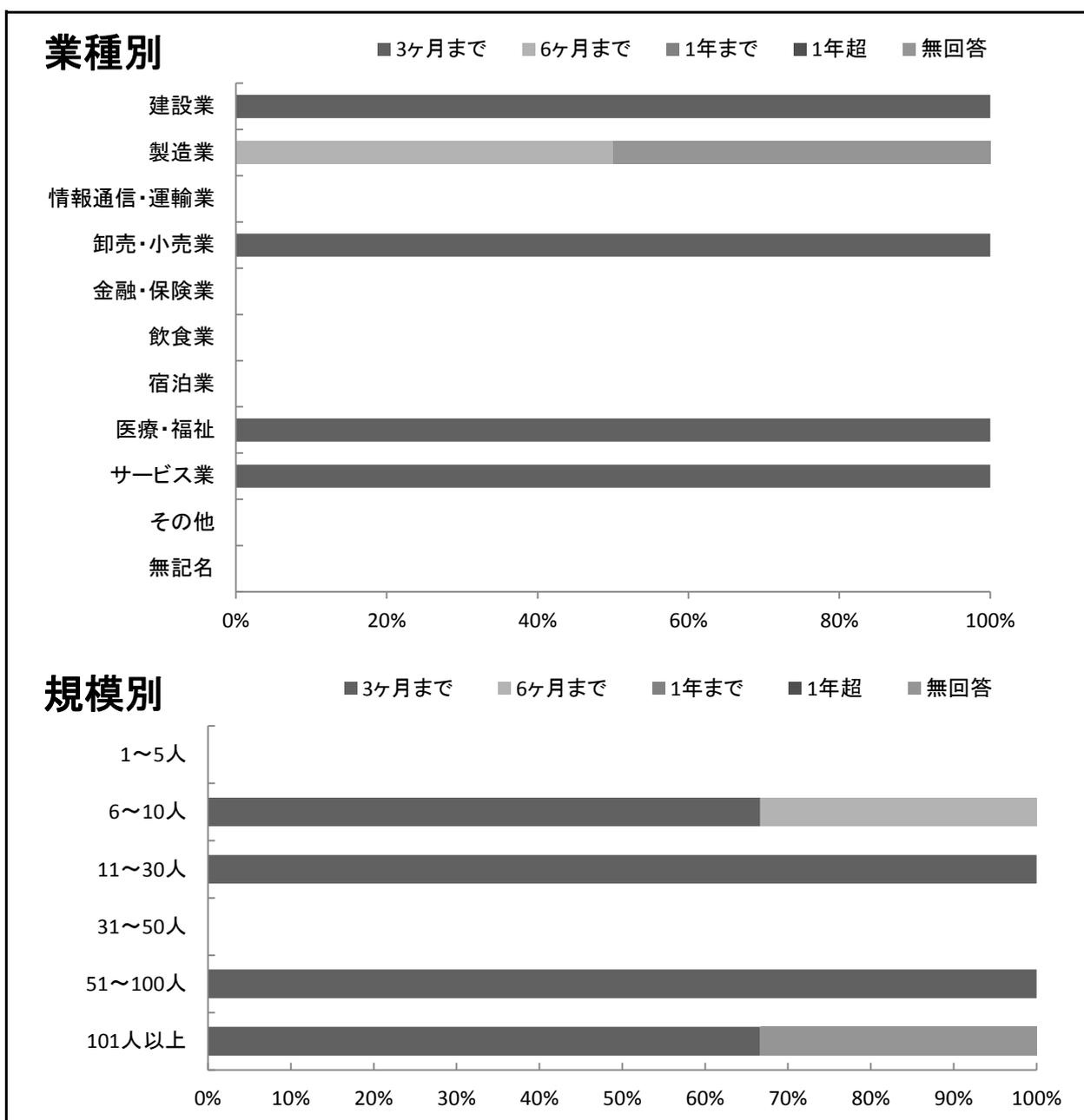
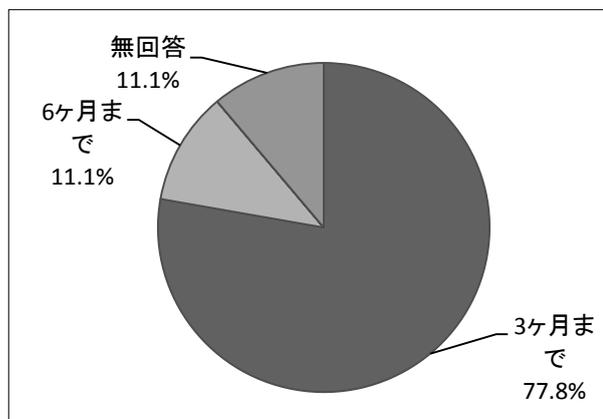
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		61.1%	38.9%
6~10人	5.5%	70.9%	23.6%
11~30人	3.1%	70.3%	26.6%
31~50人		87.5%	12.5%
51~100人	5.0%	85.0%	10.0%
101人以上	8.6%	77.1%	14.3%

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		33社	21社	54社
6~10人	3社	39社	13社	55社
11~30人	2社	45社	17社	64社
31~50人		14社	2社	16社
51~100人	1社	17社	2社	20社
101人以上	3社	27社	5社	35社
合計	9社	175社	60社	244社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の最長期間の割合は「3ヶ月まで」が77.8%、「6ヶ月まで」が11.1%となっている。



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	77.8%	11.1%			11.1%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	7社	1社			1社	9社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業		50.0%			50.0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	100.0%				
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	100.0%				
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	2社					2社
製造業		1社			1社	2社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	2社					2社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社					1社
サービス業	2社					2社
その他						
無記名						
合計	7社	1社			1社	9社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					
6~10人	66.7%	33.3%			
11~30人	100.0%				
31~50人					
51~100人	100.0%				
101人以上	66.7%				33.3%

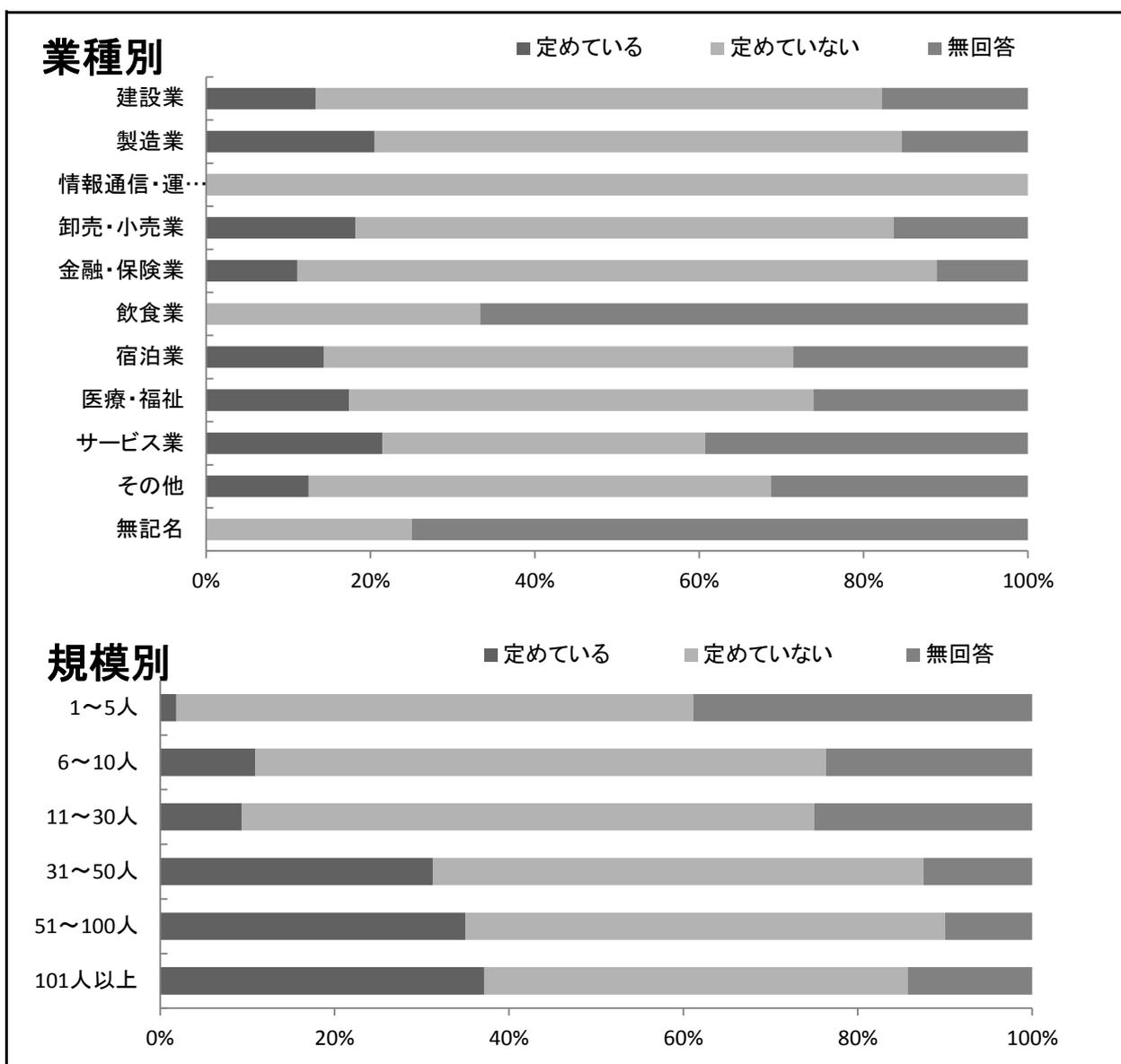
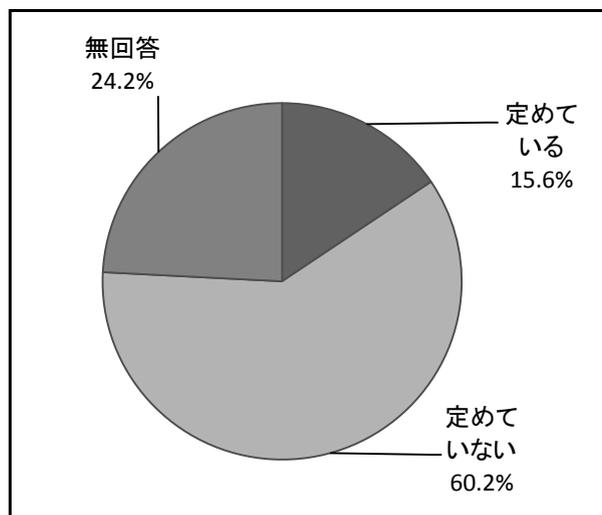
規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人						
6~10人	2社	1社				3社
11~30人	2社					2社
31~50人						
51~100人	1社					1社
101人以上	2社				1社	3社
合計	7社	1社			1社	9社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、15.6%（244社中38社）である。

業種別では「情報通信・運輸業」「飲食業」を除く業種において、割合は低いものの当該制度を定めている事業所がある。（無記名は除く）



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	15.6%	60.2%	24.2%

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	38社	147社	59社	244社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	13.3%	68.9%	17.8%
製造業	20.5%	64.1%	15.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	18.2%	65.5%	16.4%
金融・保険業	11.1%	77.8%	11.1%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業	14.3%	57.1%	28.6%
医療・福祉	17.4%	56.5%	26.1%
サービス業	21.4%	39.3%	39.3%
その他	12.5%	56.3%	31.3%
無記名		25.0%	75.0%

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	6社	31社	8社	45社
製造業	8社	25社	6社	39社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	10社	36社	9社	55社
金融・保険業	1社	7社	1社	9社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業	1社	4社	2社	7社
医療・福祉	4社	13社	6社	23社
サービス業	6社	11社	11社	28社
その他	2社	9社	5社	16社
無記名		1社	3社	4社
合計	38社	147社	59社	244社

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

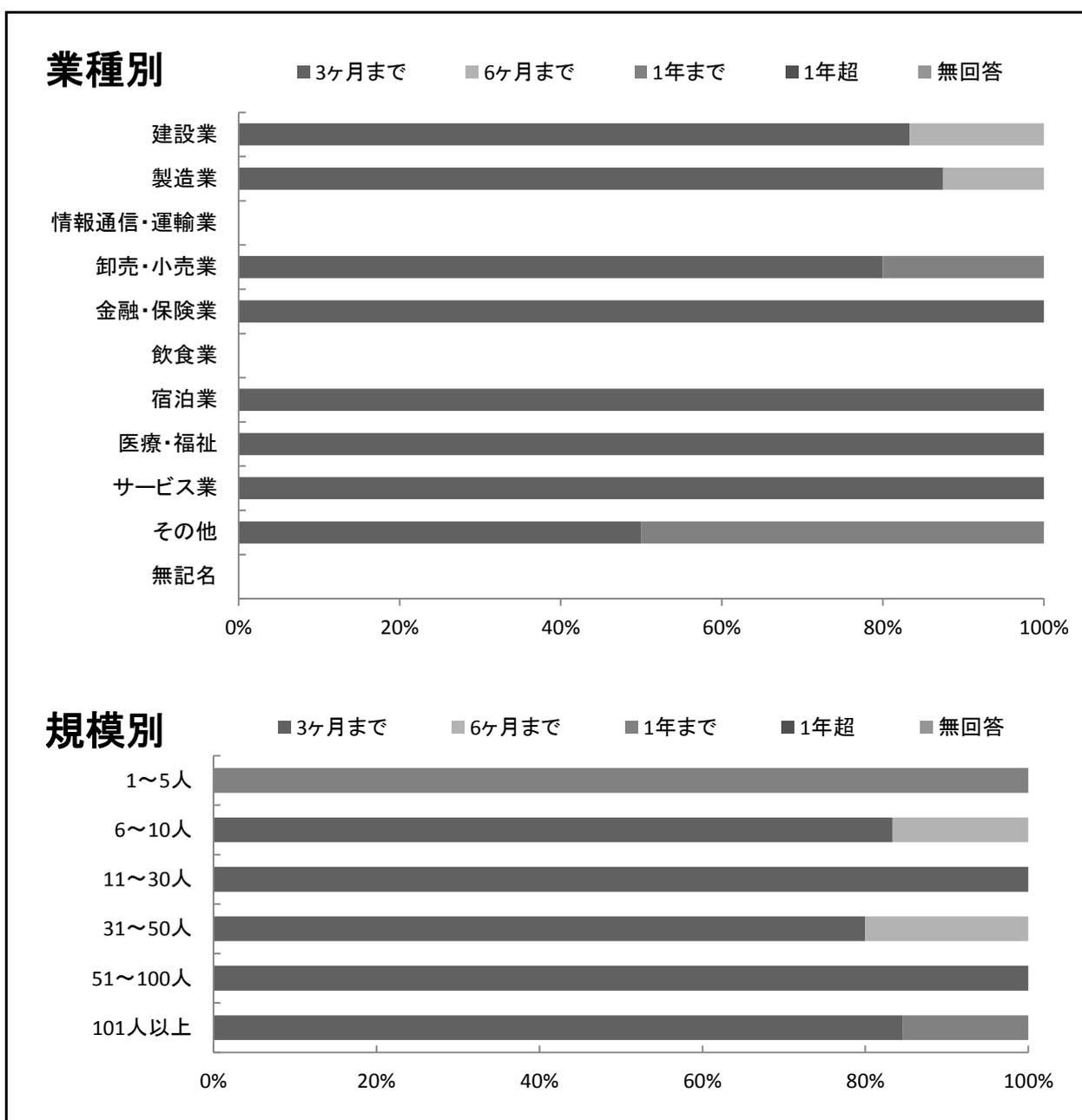
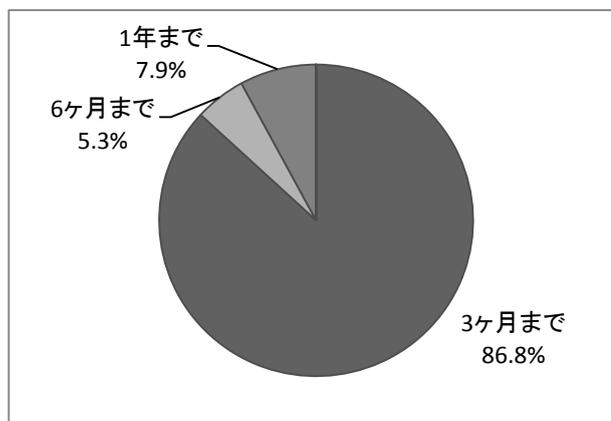
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.9%	59.3%	38.9%
6～10人	10.9%	65.5%	23.6%
11～30人	9.4%	65.6%	25.0%
31～50人	31.3%	56.3%	12.5%
51～100人	35.0%	55.0%	10.0%
101人以上	37.1%	48.6%	14.3%

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	32社	21社	54社
6～10人	6社	36社	13社	55社
11～30人	6社	42社	16社	64社
31～50人	5社	9社	2社	16社
51～100人	7社	11社	2社	20社
101人以上	13社	17社	5社	35社
合計	38社	147社	59社	244社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、86.8%（38社中33社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3ヶ月まで」としている。



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	86.8%	5.3%	7.9%		

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	33社	2社	3社			38社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	83.3%	16.7%			
製造業	87.5%	12.5%			
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	80.0%		20.0%		
金融・保険業	100.0%				
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	100.0%				
サービス業	100.0%				
その他	50.0%		50.0%		
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	5社	1社				6社
製造業	7社	1社				8社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	8社		2社			10社
金融・保険業	1社					1社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	4社					4社
サービス業	6社					6社
その他	1社		1社			2社
無記名						
合計	33社	2社	3社			38社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

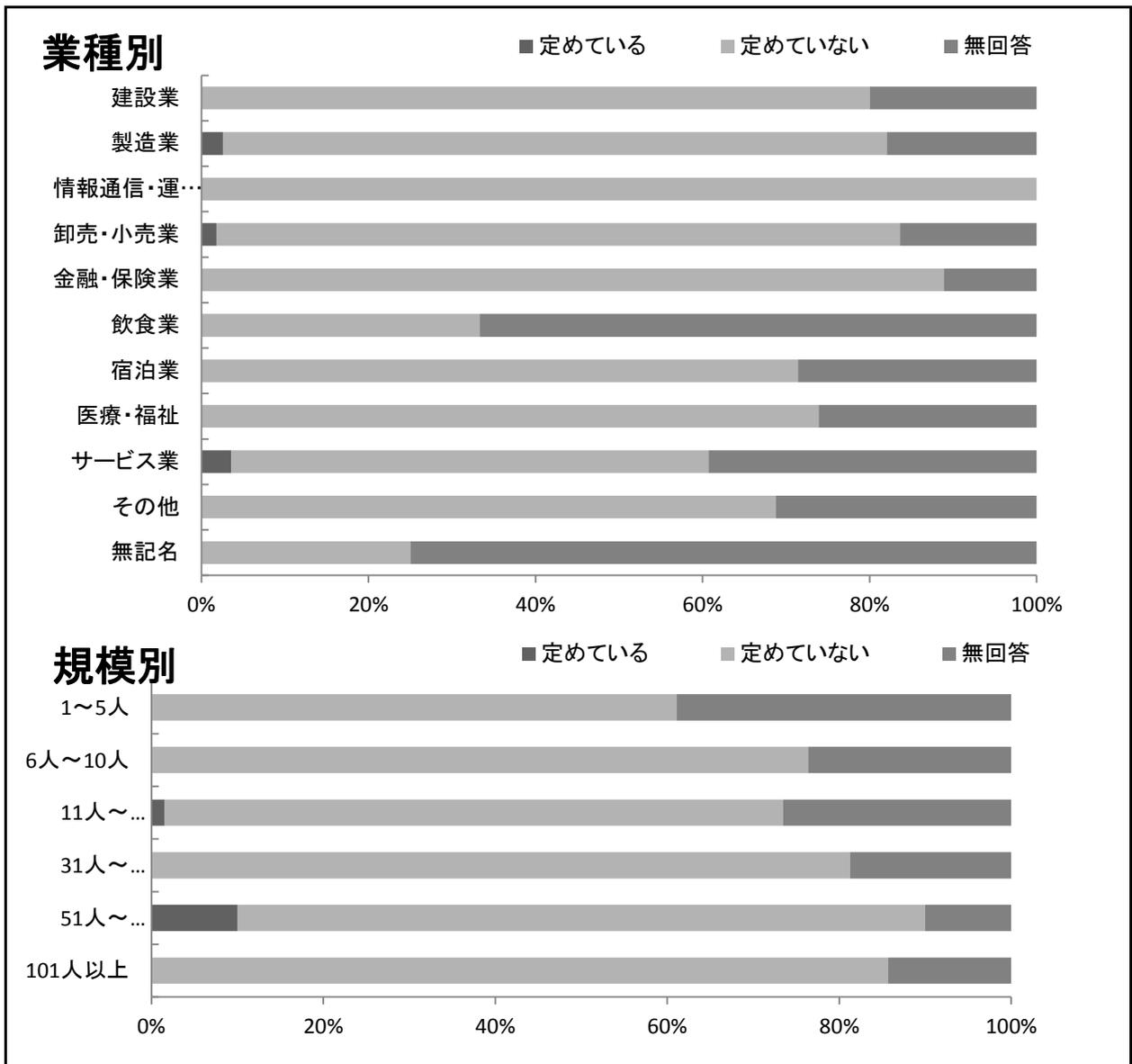
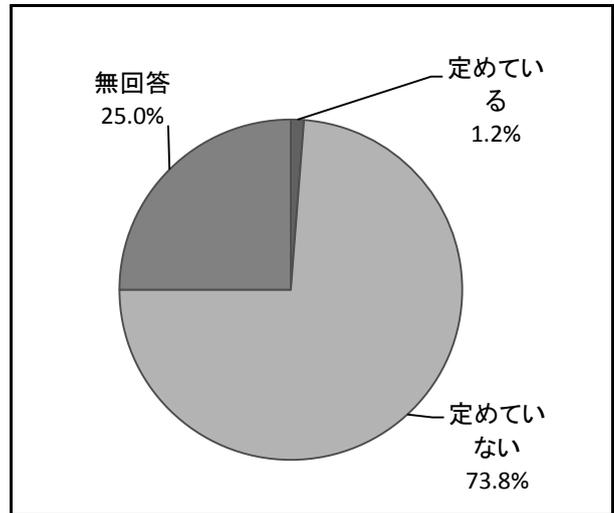
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人			100.0%		
6～10人	83.3%	16.7%			
11～30人	100.0%				
31～50人	80.0%	20.0%			
51～100人	100.0%				
101人以上	84.6%		15.4%		

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人			1社			1社
6～10人	5社	1社				6社
11～30人	6社					6社
31～50人	4社	1社				5社
51～100人	7社					7社
101人以上	11社		2社			13社
合計	33社	2社	3社			38社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.2%（3社）で、業種は「製造業」「卸売・小売業」「サービス業」である。



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.2%	73.8%	25.0%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	3社	180社	61社	244社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		80.0%	20.0%
製造業	2.6%	79.5%	17.9%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	1.8%	81.8%	16.4%
金融・保険業		88.9%	11.1%
飲食業		33.3%	66.7%
宿泊業		71.4%	28.6%
医療・福祉		73.9%	26.1%
サービス業	3.6%	57.1%	39.3%
その他		68.8%	31.3%
無記名		25.0%	75.0%

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		36社	9社	45社
製造業	1社	31社	7社	39社
情報通信・運輸業		6社		6社
卸売・小売業	1社	45社	9社	55社
金融・保険業		8社	1社	9社
飲食業		4社	8社	12社
宿泊業		5社	2社	7社
医療・福祉		17社	6社	23社
サービス業	1社	16社	11社	28社
その他		11社	5社	16社
無記名		1社	3社	4社
合計	3社	180社	61社	244社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		61.1%	38.9%
6~10人		76.4%	23.6%
11~30人	1.6%	71.9%	26.6%
31~50人		81.3%	18.8%
51~100人	10.0%	80.0%	10.0%
101人以上		85.7%	14.3%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		33社	21社	54社
6~10人		42社	13社	55社
11~30人	1社	46社	17社	64社
31~50人		13社	3社	16社
51~100人	2社	16社	2社	20社
101人以上		30社	5社	35社
合計	3社	180社	61社	244社